

アジア・太平洋研究センター主催講演会 〈シリーズ「中国と向き合う」第2回〉

日 時：2021年11月25日(木)

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：台湾の現在, そして米中日との関係

報告者：川島 真 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

シリーズ「中国と向き合う」第2回は、東京大学の川島真教授にお願いした。周知の通りトランプ政権が中国に対して厳しく臨む姿勢を明確にしたため米中関係は難しい状況が続き、そうした傾向はバイデン政権になってむしろより厳しい状況となった。そうした米中関係の中で安全保障問題の焦点とも言える台湾問題はとくに関心が集まる問題とっていいが、台湾問題については、これまで米中関係の文脈から検討されることがほとんどと言ってよかった。そうした問題について本報告では、台湾の視角を入れて検討してもらい、台湾問題についての新しい視座を提供するとともに、中国といかに向き合うかを考える契機としてもらった。概要は以下の通り。

昨今、米中対立の下で台湾がにわかに脚光を浴びている。その一つの理由は、米中対立の焦点となっている、軍事安全保障、先端的技術、人権などの価値といったいくつかの主要な問題が、折り重なるように台湾をめぐる存在しているからだろう。だが、台湾について考えるとき、「米中」を主語として台湾を客体化するのではなく、台湾自身の状況や意思を踏まえて考察すべきだろう。

第一に、台湾の内政については、2019年以来、習近平が武力を用いた台湾統一の可能性を示唆し、また香港政策が苛烈になると、蔡英文政権に対する支持率が上昇した。この傾向はコロナ禍の下でのチャーター機問題などで一層加速した。しかし、台湾の内政は两岸関係だけに規定はされていない。経済問題、反原発問題、食の安全に関する問題、少子化問題、社会の亀裂や移行期正義問題など、台湾に内在する問題が数多く存在する。無論、これらと两岸関係は無関係ではないが、2022年からの選挙シーズンでの争点は多様だ。なお、2024年に総統選があるが、当面は民進党政権が継続することが予測される。

第二に、台湾の経済については、半導体、IT関連製品の輸出が良好で経済成長率も6%と好調だ。その輸出先は主に中国だ。そうした意味では経済面での中国の関係は極めて緊密だ。だが、対中投資はすでに2010年代からピークアウトしており、

対中依存度は下がっている。また、エコノミック・ステート・クラフトの側面では中国は台湾のパイナップルを輸入禁止にしたが、中国側も依存する台湾からの半導体などはそうした措置は取れない。中国と台湾との経済面の相互依存は、兩岸関係を支えているとも言えるが、台湾からの中国投資の減少、米中間のハイテクデカップリングによる TSMC のような中国へのハイテク製品の輸出停止、中国での技術革新などにより長期的には失われていくものと考えられる。

第三に、軍事安全保障面では、台湾周辺での中国の軍事活動は前例のないほど極めて活発になっており、「台湾有事」がしばしば指摘されている。これに対して、アメリカや日本も「台湾海峡の平和と安定」を求め、その問題意識は広く西欧諸国などにも共有されつつある。他方、言葉の面では、習近平の台湾関連発言は 2019 年初頭の武力による統一示唆から、次第に緩和している。目下、中国は軍事的な圧力を台湾にかけつつ、台湾社会や企業に浸透を図り、中国との統一を望む「愛国統一力量」を形成していくことを、少なくとも表面的には求めていくものと思われる。これは国防部の国防白書で指摘されたグレーゾーンにおける中国の台湾への非武力「攻撃」とも関係していよう。

第四に、日台関係について、日本は中国、台湾との「72 年体制」を維持しつつ、東日本大震災における台湾社会からの支援に応じるべく台湾への関与を強め、また「台湾海峡の平和と安定」をアメリカなどと図りつつ、同時に「台湾有事」を想定したシミュレーションをしようとしている状態にある。台湾の側は、日本を含めた周辺国や西側諸国の関心を歓迎しつつ、緊張が激化することを抑制しようとしている。

(文責：平岩 俊司)